

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 野村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区田園調布本町46-14
【電話番号】	03-3722-1341(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部副本部長兼営業開発部長 高倉和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成16年3月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,557	46,900	49,177	53,087	52,578
経常利益 (百万円)	1,351	2,093	2,666	3,015	1,578
当期純利益 (百万円)	750	1,490	2,220	1,704	1,585
純資産額 (百万円)	4,578	6,565	11,705	14,976	14,800
総資産額 (百万円)	42,109	38,804	43,833	44,276	41,457
1株当たり純資産額 (円)	54.87	78.78	127.17	144.42	149.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.99	17.87	26.50	18.53	17.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	16.9	26.7	30.0	31.5
自己資本利益率 (%)	18.2	26.7	24.3	13.6	12.0
株価収益率 (倍)	25.4	14.5	14.4	14.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,776	3,133	3,330	2,740	5,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,039	198	934	3,665	1,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,098	6,134	40	2,552	3,196
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	7,273	4,764	7,646	4,534	4,524
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	2,244 [40]	2,013 [39]	2,168 [38]	2,436 [47]	2,408 [53]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	35,895	39,919	40,720	42,065	42,109
経常利益 (百万円)	757	1,167	1,414	1,473	551
当期純利益 (百万円)	402	464	931	859	456
資本金 (百万円)	3,000	3,000	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数 (千株)	83,700	83,700	92,500	92,500	92,500
純資産額 (百万円)	9,249	9,664	13,009	13,510	12,580
総資産額 (百万円)	43,027	37,668	39,802	38,482	35,868
1株当たり純資産額 (円)	110.85	115.98	141.34	146.91	144.12
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.82	5.57	11.11	9.34	5.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	25.7	32.7	35.1	35.1
自己資本利益率 (%)	4.5	4.9	8.2	6.5	3.5
株価収益率 (倍)	47.3	46.5	34.4	27.8	29.5
配当性向 (%)	41.5	35.9	19.8	32.1	59.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	806 [20]	782 [18]	770 [19]	764 [22]	759 [23]

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成16年3月期において提出会社の資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となったのは、第69回定時株主総会において可決承認された形式的資本減少の効力が平成15年8月5日に発生したためである。

4. 平成18年3月期において提出会社の資本金が2,200百万円増加し5,200百万円となったのは、平成18年2月16日開催の取締役会決議により平成18年3月8日一般募集及び平成18年3月28日第三者割当増資によりそれぞれ8,000千株及び800千株の新株式を発行したためである。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和59年9月	米国に北陸USA株式会社を設立
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ダイワ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年2月	株式会社立山電子工業及び明科電子工業株式会社は解散し清算終了
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年9月	水橋電子株式会社は解散し清算終了
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年6月	古川電子株式会社は解散し清算終了
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社（モジュール製品の製造子会社）を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年3月	台湾北陸電子株式会社は解散し非連結子会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社16社及び関連会社2社（平成20年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 電子部品事業

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器、可変抵抗器及び高圧抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ、水晶関連製品及び圧電部品等）、非直線素子（サーミスタ及びバリスタ等）及びその他電子部品（回路基板等）を製造・販売している。

なお、当連結会計年度において、タイにHDKタイランド㈱を設立しモジュール製品の強化を図っており、古川電子㈱（皮膜抵抗器の製造）は清算し台湾北陸電子㈱（各種抵抗器の製造・販売）を解散している。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア㈱

（製造）朝日電子㈱、北陸アイシー㈱、天津北陸電気㈱

（販売）北陸シンガポール㈱、HDKチャイナ㈱、HDKアメリカ㈱、北陸(上海)国際貿易㈱

(2) その他の事業

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売並びに不動産の賃貸及び保険代理業に携わっている。

なお、当連結会計年度において、北陸アジアホールディング㈱（アセアン統括会社）を清算した。

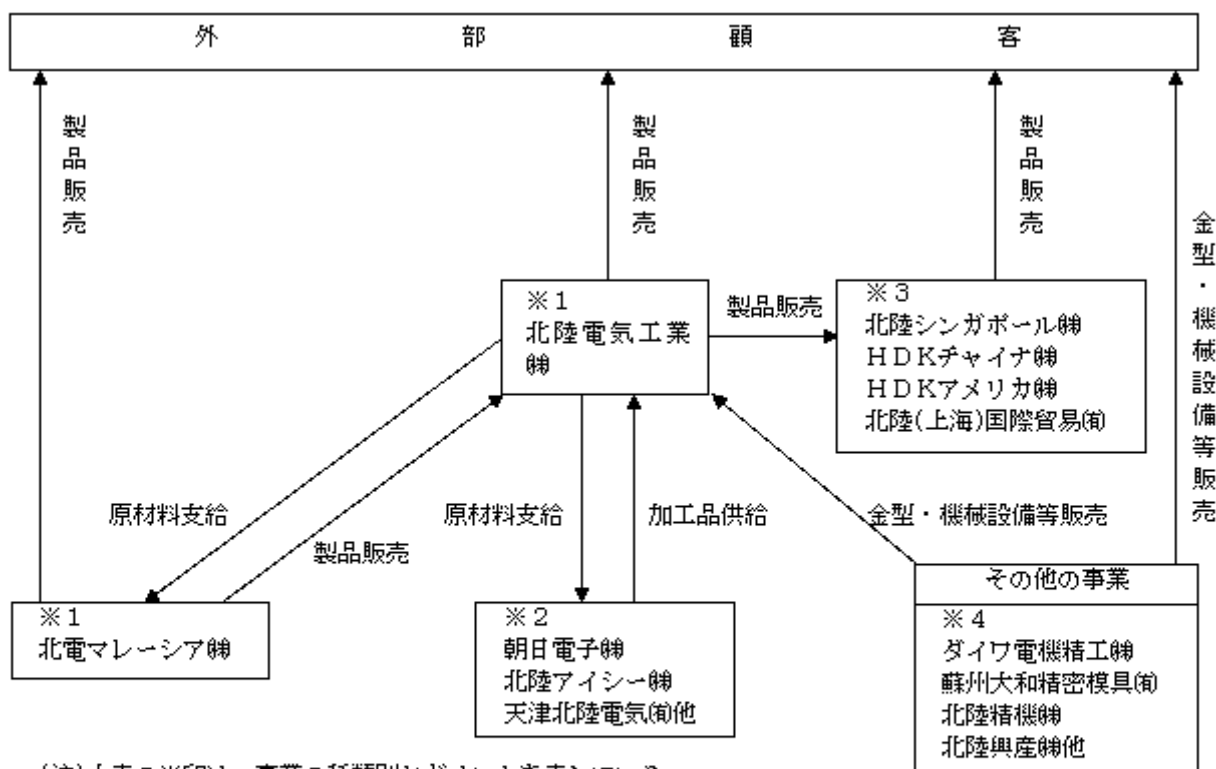
〔主な関係会社〕

（製造・販売）ダイワ電機精工㈱、蘇州大和精密模具㈱、北陸精機㈱

（その他）北陸興産㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)上表の※印は、事業の種類別セグメントを表している。

※1…電子部品事業（製造・販売）

※2…電子部品事業（製造）

※3…電子部品事業（販売）

※4…その他の事業

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っている。不動産の賃借あり。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50	電子部品	100.0	チップ抵抗器を製造している。不動産及び機械の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10	電子部品	100.0	モジュール製品を製造している。資金援助なし。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	414	その他	83.2	金型を製造・販売している。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10	その他	100.0	機械設備を製造・販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注2)	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品製品を販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注2)	マレーシア ジョホール州	150 百万M\$	電子部品	63.0 (21.0)	回路基板製品を製造・販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	250 千US\$	電子部品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品製品を販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特别行政区	6 百万HK\$	電子部品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品製品を販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有)	中華人民共和国 上海市	200 千US\$	電子部品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品製品を販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有)	中華人民共和国 天津市	3,725 千US\$	電子部品	100.0	電子デバイスを製造している。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。
蘇州大和精密模具(有)	中華人民共和国 蘇州市	250	その他	100.0 (90.0)	金型を製造・販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 清算終了により北陸アジアホールディング(株)及び古川電子(株)並びに解散決議により台湾北陸電子(株)を当連結会計年度末の連結貸借対照表から除外しており、これらの会社の記載は省略している。

6. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	2,067 (40)
その他の事業	282 (12)
全社(共通)	59 (1)
合 計	2,408 (53)

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759 (23)	41.0	19.4	4,661,629

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いている。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成20年3月31日現在の組合員数は、692名である。
労使関係において特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の景気動向は、上期は堅調に推移したものの、下期においては、サブプライムローン問題と原油価格の高騰を背景に、米国において雇用が減少に転じ、個人消費も鈍化したほか、欧州でも勢いがピークアウトし、高成長を続ける中国においても、年明け以降は輸出に減速の動きが見られるなど、これまでの拡大基調に陰りが見えてきました。

我が国経済も、内需が力強さを欠くなかで、米国向け輸出の減少と急速な円高進行に伴い、鉱工業生産の低下や株価等先行指数の悪化など、これまでの回復基調から足踏み状態への移行が表面化してきました。

電子工業におきましては、薄型テレビ、携帯電話などの生産が、グローバル需要の拡大により増加したものの、熾烈な価格競争を背景に電機業界再編の動きが加速し、電子部品業界も、販売価格の低下や材料価格の高止まりなど、収益圧迫要因の影響を受けました。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、デジタル家電や携帯電話向けに、モジュール製品などの拡販とチップ抵抗器の一部中国生産シフトなどコスト削減を推進する一方、グローバル需要に対応するため、タイにおいて新たな生産拠点を構築いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が52,578百万円(前連結会計年度比 1.0%)となり、損益面につきましては、営業利益が2,481百万円(同 27.2%)、経常利益は1,578百万円(同 47.7%)となりました。

また、特別損失として、鉛含有品在庫等のたな卸資産廃却損を744百万円計上しましたが、アセアン地区統括会社清算と台湾子会社解散等に伴う繰延税金資産の計上を主因に、法人税等調整額が1,333百万円の益(前連結会計年度は717百万円の損)となったことから、当期純利益は1,585百万円(同 7.0%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、デジタル家電向けにモジュール製品が増加しましたが、電子デバイスやスルホール基板が減少し、売上高は49,732百万円(同 0.9%)となり、収益面では、販売価格の下落、米ドル安の進行、材料価格の上昇を主因に、営業利益は3,169百万円(同 21.6%)となりました。

その他の事業

その他の事業は、主に電子部品事業における設備投資の減少に伴い、機械製造分野が振るわず、売上高は3,269百万円(同 21.3%)、営業利益は327百万円(同 31.3%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、モジュール製品が増加したものの、電子デバイス等が減少したことから、売上高は44,599百万円(同 0.1%)となり、販売価格の下落等により、営業利益は2,908百万円(同 16.9%)となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区において、米ドル安とスルホール基板事業の材料高が影響し、売上高は16,436百万円(同 5.9%)、営業利益は543百万円(同 33.8%)となりました。

その他

その他の地域では、北米の販社において、自動車向けが減少し、売上高が334百万円(同 31.3%)、営業利益は2百万円の損(前期は1百万円の損)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前純利益が573百万円(前連結会計年度比 79.5%)と減少したなかで、設備投資による支出が941百万円(同 71.5%)あり、さらに有利子負債の純減 2,072百万円(同 11.3%)に加え取締役会決議による自己株式の買付828百万円を行いました。売上債権の減少が2,780百万円(前連結会計年度は1,634百万円の増加)あったため、期首に比べ10百万円減少にとどまり、4,524百万円(同 0.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比2,885百万円増の5,625百万円(同+105.3%)となりました。これは、税金等調整前純利益が前連結会計年度に比べ2,229百万円減少し573百万円(同 79.5%)となったものの売上債権の減少が2,780百万円(前連結会計年度は1,634百万円の増加)あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比し1,822百万円減少し、1,842百万円(同 49.7%)となりました。これは主に、長期保有株式の取得による支出725百万円(同+18.4%)などがありましたが、設備投資による支出が941百万円(同 71.5%)となり前連結会計年度に比べ2,360百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,196百万円(同+25.2%)となりました。これは、有利子負債の削減を進めていることから有利子負債を2,072百万円純減(同 11.3%)させたことと取締役会決議による自己株式の買付828百万円をおこなったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
電子部品事業	50,144	99.7
その他の事業	2,868	98.5
合 計	53,013	99.6

(注)1.金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
電子部品事業	50,050	100.0	5,575	106.0
その他の事業	2,865	100.2	66	140.6
合 計	52,916	100.1	5,641	106.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.為替換算による差額等は受注高に含めて調整しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
電子部品事業	49,732	99.1
その他の事業	2,846	97.7
合 計	52,578	99.0

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ(株)	13,287	25.0	16,211	30.8
(株)デンソー	5,923	11.2	6,163	11.7

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題及び具体的な取組状況等

当社グループ(当社及び連結子会社)は、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、平成20年2月7日に中期経営計画「G-PLAN 10」を公表しており、その戦略の骨子である、MEMS製品(半導体微細加工応用製品)のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

もとより、当社は、大規模買付者の行なう大規模買付行為であっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものではないと考えており、かかる買付けを一律に否定するものではありません。また、これを受入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の皆様ご自身の自由な意思に委ねられるべきものと考えております。大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意形成のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株券等の大規模買付けを強行するといった動きが見られます。一方的な株券等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討を行なったり、当社取締役会が代替案の提案等を行なうための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行なう意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株券等の大規模買付けもないとはいえません。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務である

と考えております。

不適切な支配防止のための取組み

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行なうことを目的としております。当社は、基本方針に定めたとおり、当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値または株主共同の利益に反する大規模買付行為を防止するためには、大規模買付者から株主の皆様の判断に必要かつ十分な情報を提供させること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示する等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断しました。

かかる見解を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）ならびに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を予め設定するに至ったものであります。

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。本施策にもとづき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主の皆様が適切な判断を行ない、かつ、当社取締役会が適切な検討・評価を行なうことを目的としております。次に、大規模買付者には、情報提供完了通知を当社が行なった日から、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、最大60日間または最大90日間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行なわないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、大規模買付者提供情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替的提案の作成および提示等を行なう機会を与えていただくためです。なお、独立委員会は、当社取締役会に対し取締役会評価期間を最大30日間延長することを勧告できるものとし、当社取締役会は、原則としてこれに従うものとします。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、決議された具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間（延長された場合の延長期間を含みます。）中、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者提供情報の検討および評価を行ない、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行ない、当社取締役会として、株主の皆様に対して当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

本施策は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入しております。なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行なう場合があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役の判断

イ．基本方針の実現に資する取組み（上記(1)の取組み）について

上記(1)に記載した企業価値向上のための取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(2)の取組み）について

本施策は、株主総会において株主様のご承認を得た上で導入されたものであること、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための工夫がなされ、さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売している。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響する。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想される。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めているが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっている。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っているが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高並びに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、30.8%（前連結会計年度は35.9%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けている。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っているが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めているが、当連結会計年度末現在9,483百万円（前連結会計年度末は11,549百万円）の残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

減損会計の適用

当社グループでは、減損会計を適用している。

今後、ある事業のセグメント並びに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産及び遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社は、大口顧客を対象にファクタリング制度を利用して3～4カ月分の売掛債権の流動化を図っている。これらに対応する買掛金については3～4カ月後支払の条件を変更していないため、債権流動化を図った顧客への売上が急減するような事態が生じた場合、一時的に財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販する戦略であり、経営資源（人、物、金）投入の観点から顧客を数社に絞り込んだ政策をとっている。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は20,179百万円（前連結会計年度は18,503百万円）、連結売上高に占める割合は38.4%（前連結会計年度は34.9%）である。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

㈱大泉製作所よりの商品仕入

㈱大泉製作所との「販売提携契約書」により、㈱大泉製作所の製品の販売権のうち国内販売については、平成16年1月以降は顧客の了解を得た上で当社から㈱大泉製作所に順次移管することになっている。

㈱大泉製作所の製品の当連結会計年度の国内販売高は5,391百万円（前連結会計年度は5,291百万円）、連結売上高に占める割合は10.3%（前連結会計年度は10.0%）であり、これにより減少する売上高は、新製品や中国市場等への拡販で充当する予定であるが、諸般の状況により計画未達の場合は、業績に悪影響がある可能性がある。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサー、小型TCXO、小型湿度センサー、スピーカー用圧電素子、極小チップ部品などの新製品の拡販を図っている。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向及びその市場の変化に大きく影響を受ける。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もある。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しているが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性がある。

(5) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しているが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性がある。また、製造物賠償責任保険に加入しているが、賠償額を十分にカバーできる保証はない。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国及び地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しているが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、(株)大泉製作所と販売提携契約を締結しており、その概要は以下のとおりである。

当社は(株)大泉製作所の販売代理店として、同社が製造する全ての製品を第三者に販売できるが、国内販売については、平成16年1月14日以降は両社協議の上、顧客の了解を得た上で当社から(株)大泉製作所に順次移管することになっている。海外販売については、販売提携契約は平成19年1月に終結し、当社在外販売子会社と(株)大泉製作所との直接取引に変更している。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を中心にグローバルに展開する顧客の声を第一として、デジタル化、高周波化、軽薄短小という市場ニーズの変化に迅速に対応し、市場へスピーディーに新製品を送り出すため、(1)中長期商品開発及び新要素技術開発を図る当社の研究開発部門、(2)既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門、(3)研究開発部門と各開発部門を横断的に結び短期集中的に個々の重点品目の開発を進める開発プロジェクトチームの3組織で構成されている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,335百万円となっている。

(1) 電子部品事業

デジタル家電製品においては、液晶テレビを中心とした薄型テレビ、デジタルカメラ、携帯電話、新型ゲーム機等が好調を維持し、またブルーレイディスク、HSDPA携帯など期待の新商品が発売され始めている。その反面、生産のグローバル化を背景に、価格の下落がさらに進行したうえ、貴金属等の素材価格の高騰もあり、電子部品事業としては、特徴ある製品のスピーディーな開発が強く求められている。

当社は、軽薄短小、高周波化、省電力化に対応するセンサの開発及びモジュール化を中心に市場ニーズを先取りした提案型製品を展開しており、超小型・薄型抵抗器（チップ抵抗器、チップ半固定可変抵抗器等）や耐硫化チップ抵抗器、高電力チップ抵抗器等の高機能チップ抵抗器、並びに高密度実装（MCM実装、CSP、0402極小チップ部品対応）によるワイヤレスLAN等のモジュール製品の開発及び製品化をスピーディーに推し進めている。

センサ製品では、主力製品として開発を進めてきた半導体MEMS技術を基盤技術としている半導体3軸加速度センサ、フォースセンサを業界で初めて量産しており、半導体3軸加速度センサではアナログ出力の極小タイプ（サイズ3mm×3mm×0.9mm）を製品化し、量産を行っている。さらに市場ニーズ、ニーズに応えるべくデジタル出力タイプの極小サイズ3軸加速度センサを製品ラインナップに追加した。市場はますます拡大方向で、ワンセグ携帯電話向けの画面切替用途の他、デジタルビデオカメラ向けのHDD落下保護、カロリーメーター、歩数計、ドライブレコーダー、ヒューマンインターフェイス、ゲーム機コントローラなど機器のキーデバイスとして用途が拡大しており、開発プロジェクトチームを中心に、更なる市場ニーズにマッチした製品（低コスト品、高性能品等）の開発に取り組んでいる。

また、湿度センサ、圧力センサ、電流センサ等のセンサ製品は当社の保有技術を活かしてさらなる差別化を目指し開発を進めており、新たに、MEMS技術による小型で省電力タイプのガスセンサの開発も進めている。

モジュール製品では、とどまるところを知らない大容量モバイルネットワーク時代に対応すべく、0402部品実装、FC実装に代表される高密度実装をキーテクノロジーとした業界最小クラスのワイヤレスLANモジュールの開発・製品化に取り組んでいる。

一方、環境問題に対応すべく環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進するとともに、RoHS指令や中国版RoHS指令等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開している。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,335百万円となっている。

(2) その他の事業

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っているが、研究開発費の区分管理は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合又は既に発生している事象に関する情報を適時にあるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりである。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、電子デバイスやスルホール基板の減少を主因に、508百万円減少（前連結会計年度比 1.0%）し、52,578百万円となった。

売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ366百万円増加（同 + 0.8%）し、44,827百万円となった。これは、売上高は減少したものの、販売価格の低下、米ドル安、購入資材の値上がりを反映し、売上原価率が85.3%（前連結会計年度は83.8%）と上昇したためである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ50百万円増加（同 + 1.0%）し、5,269百万円となった。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は損失となっており、前連結会計年度に比べ510百万円増加（同 + 130.1%）し、902百万円となった。これは有利子負債圧縮を進めているため支払利息は44百万円減少したが、急激な米ドル安により、為替差損益が544百万円悪化したことによる。

経常利益

売上高の減少と売上原価率の上昇を主因に、前連結会計年度に比べ1,436百万円減少（同 47.7%）し、1,578百万円となった。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は損失となっており、たな卸資産廃却損744百万円を計上したことなどから、1,004百万円（同 + 373.7%）となった。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金費用は、前連結会計年度は942百万円の損であったが、当連結会計年度は1,185百万円の益となった。これは、当連結会計年度において、アセアン地区統括会社の清算や台湾子会社解散等に伴う繰延税金資産の計上を主因に、法人税等調整額として1,333百万円の益を計上したためである。

少数株主利益

少数株主利益は、ダイワ電機精工(株)グループ及び北電マレーシア(株)の少数株主に帰属する利益からなるが、前連結会計年度に比べ増益となったことから、17百万円増加（同 + 11.2%）し、173百万円となった。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ、法人税等調整額の益計上があったものの、経常利益の減少と特別損失の増加を主因に119百万円減少（同 7.0%）し、1,585百万円となった。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の18.53円に対し、17.42円（同 6.0%）となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりである。

現金及び預金

借入金の返済を進め、自己株式の市場買付も行ったが、売上債権の減少による入金を主因に、前連結会計年度に比べ198百万円増加（同 + 3.1%）し、6,618百万円となった。

売上債権（受取手形及び売掛金）

電子デバイスの売上高減少を主因に、前連結会計年度に比べ3,083百万円減少（同 25.7%）し、8,933百万円となった。

たな卸資産

鉛含有品在庫等のたな卸廃却処分等から、前連結会計年度に比べ712百万円減少（同 10.6%）し、6,031百万円となった。

有形固定資産

有形固定資産は当連結会計年度において、減価償却費1,831百万円に対し設備投資が1,042百万円に留まったことを主因に、前連結会計年度に比べ1,001百万円減少（同 7.1%）し、13,151百万円となった。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、子会社の整理に伴う税務上の繰越欠損金の増加を主因とする計上により、前連結会計年度に比べ1,435百万円増加（同 + 80.4%）し、3,221百万円となった。

仕入債務（支払手形及び買掛金）

仕入債務は、電子デバイスの売上減に伴い仕入高も減少したことを主因に、前連結会計年度に比べ996百万円減少（同 8.3%）し、11,017百万円となった。

退職給付引当金

退職給付引当金は、当連結会計年度において退職給付費用を327百万円計上し、退職に伴い164百万円取崩したことから、前連結会計年度に比べ163百万円増加(同+6.0%)し、2,909百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金及び社債)

有利子負債は、借入金の返済を進めたことを主因に、前連結会計年度に比べ2,065百万円減少(同-17.9%)し、9,483百万円となった。

純資産の部

純資産の部の合計は前連結会計年度に比べ175百万円減少(同-1.2%)し、14,800百万円となった。

純資産の部の増減の概要は次のとおりである。

株主資本は、当期純利益を1,585百万円計上したものの、配当金の支払に加え、自己株式の市場買付を行ったことから、前連結会計年度に比べ462百万円増加(同+3.8%)にとどまり、12,628百万円となった。

評価・換算差額等は前連結会計年度に比べ、円高に伴い為替換算調整勘定が369百万円減少したことと、当社保有株式の株価下落を反映し、その他有価証券評価差額金が290百万円減少したことを主因に、669百万円減少(同-60.1%)し、445百万円となった。

少数株主持分は前連結会計年度に比べ、少数株主の存在する子会社の利益計上により31百万円増加(同+1.9%)し、1,727百万円となった。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善と連結自己資本の増強であると認識している。

そのために、平成20年2月7日に公表した中期経営計画「G-PLAN 10」の実現に全力を挙げて取り組む所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大のための増産設備に重点を置き、当連結会計年度は、電子部品事業を中心に全体で1,047百万円の設備投資（内24百万円は全社資産に対するものである。）を実施した。

事業の種類別セグメントごとの主な内容は次のとおりである。

電子部品事業

超小型抵抗器及び機構部品等の増産のため、機械装置を中心に914百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金によっている。

その他の事業

金型の増産及び加工精度向上のための製造設備を中心に107百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金及び借入金によっている。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めている。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした除却損を21百万円計上した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	皮膜・可変抵抗器及び電子デバイス製造設備	452	2,047	500 (16)	161	3,161	322 (3)
システム工場 (富山県富山市)(注3、4)	電子部品	モジュール製品製造設備	686	659	22 (2) [24]	15	1,384	160 (1)
楡原工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	可変抵抗器及び圧電部品製造設備	240	129	112 (48)	6	489	25 (1)
古川工場 (岐阜県飛騨市)(注3)	電子部品	皮膜抵抗器製造設備	64	59	105 (9)	1	231	7 ()
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)(注3)	電子部品	回路基板製造設備	222	125	104 (11)	1	454	33 (2)
本社 (富山県富山市)(注3)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・研究設備	334	203	176 (5)	37	752	137 (2)
東京営業所他7営業部門 (東京都大田区他)(注3)	電子部品	販売設備	111	0	390 (2)	5	507	75 (14)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他	75		433 (28)		508	()

(注) 提出会社が連結子会社に賃貸している設備については当該賃貸先子会社の設備に含めて記載している。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産(株)	本社他 (富山県富山市他)(注3)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	415		761 (7)	2	1,179	9 ()
朝日電子(株)	本社工場 (富山県朝日町)(注5)	電子部品	チップ抵抗器製造設備	174	881	230 (38)	35	1,321	164 (11)
ダイワ電機精工(株)	本社他 (埼玉県熊谷市他)(注3)	その他	金型製造設備	414	335	659 (33)	37	1,446	162 (10)
北陸アイシー(株)他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及びその他	モジュール製品製造設備		10	()	0	10	71 (7)

(3)在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	501	486	54 (63)		1,041	871 ()
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和国)(注3)	電子部品	電子デバイス製造 設備	60	346	()	17	424	189 ()
蘇州大和精 密模具(有)	本社工場 (中華人民共和国)	その他	金型製造設備	9	258	()	28	295	103 (2)
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他		4	()	6	10	80 ()

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定及び無形固定資産である。なお、金額に消費税等は含まれていない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書している。
3. 主要な賃借及びリース設備は次のとおりである。また、「地代」については「建物及び構築物」欄に含め表示している。

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス、モ ジュール製品及び回路基板製造設備	94	158	126	379
ダイワ電機精工(株) (埼玉県熊谷市他)	その他	金型製造設備	2	93	0	96
天津北陸電気(有) (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造設備		27		27
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	23			23

4. 土地、建物については、連結子会社北陸興産(株)より賃借している。
5. 主要な設備については、親会社北陸電気工業(株)より賃借している。
6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しているが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充・更新)は総額2,000百万円を計画しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの 名称	平成20年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品事業	1,880	新型モジュール製品・センサ等新製品の量産設備 回路基板及び小型チップ抵抗器の増産設備
その他の事業	120	プリント配線板用金型の製造設備
小計	2,000	
消去又は全社		
合計	2,000	

- (注)1. 金額に消費税等は含まれていない。
2. 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金をもって充当する予定である。
3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日(注1)		83,700		12,669	538	
平成15年8月5日(注2)		83,700	9,669	3,000		
平成18年3月8日(注3)	8,000	91,700	2,000	5,000	373	373
平成18年3月28日(注4)	800	92,500	200	5,200	37	411

(注)1. 旧商法289条第1項の規定に基づき、資本準備金を使用して欠損てん補に充てたものである。

2. 旧商法375条の規定に基づき、資本金を減少して欠損てん補に充て、その残額をその他資本剰余金に振替えたものである。

3. 一般募集による増資8,000千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加である。

4. 第三者割当による増資800千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加である。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	43	42	140	52	3	11,230	11,511	
所有株式数 (単元)	4	17,443	953	7,624	2,838	16	61,986	90,864	1,636,996
所有株式 数の割合 (%)	0.0	19.2	1.0	8.4	3.1	0.0	68.3	100.0	

(注)1. 自己株式5,209,953株は、「個人その他」に5,209単元、「単元未満株式の状況」に953株含まれている。

なお、自己株式5,209,953株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,207,953株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,314	2.50
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,183	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,825	1.97
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26	1,648	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,601	1.73
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	1,570	1.70
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2-10	1,465	1.58
野村正也	富山県富山市	1,089	1.18
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	1,041	1.13
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,000	1.08
計		15,737	17.01

- (注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,825千株及び1,520千株である。
2. 上記の他、自己株式が5,207千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 5,207,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 85,657,000	85,657	
単元未満株式 (注3)	普通株式 1,636,996		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		85,657	

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数7個が含まれている。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式953株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	5,207,000		5,207,000	5.63
計		5,207,000		5,207,000	5.63

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会(平成19年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月22日～平成20年2月27日)	2,500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,375,000	499,807,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	125,000	193,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会(平成20年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年3月21日)	2,700,000	540,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,218,000	328,579,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	482,000	211,421,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.9	39.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.9	39.2

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年11月21日)	2,800,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	519,000	92,773,000
提出日現在の未行使割合(%)	81.5	81.4

(注)当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	75,432	17
当期間における取得自己株式	7,255	1

(注)単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,207,953		5,734,208	

(注)当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の純利益(連結)は1,585百万円となったが、税効果会計適用による法人税等調整額の益の計上1,333百万円が大きく寄与したものであるため、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、平成20年6月27日開催の第74回定時株主総会において3円と決議された。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めているが、中間配当については実施を見送っている。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	261	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	238	311	430	433	293
最低(円)	75	175	245	252	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	211	204	234	214	165	158
最低(円)	179	160	181	140	131	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長	代表取締役	野村正也	昭和12年8月12日生	昭和45年5月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和51年6月 当社取締役(現在)及び東京営業所長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社東京支社長 平成5年7月 当社生産事業部門及び商品開発部門管掌 平成6年3月 当社営業本部長兼国内事業部門管掌 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	1,089
取締役 社長	代表取締役	津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 当社生産事業本部長 平成6年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社生産統括 平成10年7月 当社事業本部統括 平成11年7月 当社事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役及び社長室長 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役(現在) 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	73
専務 取締役	代表取締役 営業本部長	野村和雄	昭和21年1月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成6年3月 当社技術本部開発技術部長 平成8年6月 当社取締役(現在)及び技術本部長 平成10年7月 当社技術統括 平成11年7月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社システム事業本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現在)	(注)2	869
常務 取締役	管理本部長	能登博文	昭和24年1月1日生	平成7年8月 ㈱北陸銀行融資第二部副部長 平成11年4月 当社へ出向 平成11年7月 当社経営戦略部付部長 平成12年6月 当社取締役(現在)及び事業支援本部長兼経営管理部長 平成16年7月 当社管理本部長(現在) 平成18年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	56
取締役	開発技術本部長	廣瀬 茂	昭和23年2月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社高周波部品事業部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成10年7月 当社第一事業本部長 平成11年7月 当社技術本部長 平成12年6月 当社デジタル事業本部長 平成14年7月 当社開発技術本部長(現在)	(注)2	65
取締役	アセアン事業本部長	久郷祥三	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年3月 当社生産事業本部副本部長兼高压部品事業部長 平成8年6月 当社取締役及び北米地区担当 平成10年9月 当社取締役辞任及びHDKアメリカ社長就任 平成11年7月 当社経営戦略部長 平成12年6月 当社取締役(現在)及びパッシブ事業本部長 平成14年7月 当社標準化推進本部長 平成16年7月 当社アセアン事業本部長(現在)	(注)2	39
取締役	管理本部副本部長 兼財務部長	野村 哲	昭和22年1月9日生	昭和58年11月 当社入社 平成11年7月 当社財經部長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成16年7月 当社管理本部副本部長兼財務部長(現在)	(注)2	270
取締役	生産統括兼品質保証部管掌	中塚 登	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年5月 北陸シンガポール㈱マネージングディレクター 平成12年6月 当社取締役(現在)及びアセアン地区担当 平成14年7月 当社アセアン事業本部長 平成16年7月 当社管理本部副本部長兼経営戦略室長 平成19年7月 当社生産統括兼品質保証部管掌(現在)	(注)2	54

取締役	システム事業本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長（現在） 平成16年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役（現在）	(注)2	有価証券報告書
-----	-----------	------	-------------	--	------	---------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	岡本信二	昭和20年5月9日生	昭和43年6月 当社入社 平成6年12月 当社固定抵抗器事業部長 平成10年7月 当社第二事業本部第二開発グループ長 平成14年7月 当社コンポーネント事業部長 平成16年7月 当社執行役員 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	23
監査役	非常勤	北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録(現在)及び松尾綜合法律事務所入所 平成9年6月 当社非常勤監査役(現在) 平成15年4月 松尾綜合法律事務所退所 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成20年2月 東京あおい法律事務所退所 平成20年2月 北之園・西山法律事務所代表(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	河口脩一	昭和16年6月2日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行専務取締役 平成14年6月 北銀ビジネスサービス㈱代表取締役社長 平成17年6月 堤商事㈱代表取締役社長 平成17年12月 富山冷蔵㈱社外監査役(現在) 平成19年6月 堤商事㈱代表取締役辞任 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得(現在) 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現在) 平成19年6月 中村留精密工業㈱社外監査役(現在) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	4
計						2,573

(注)1. 監査役北之園雅章、河口脩一及び坂本重一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3. 監査役岡本信二の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4. 監査役北之園雅章、河口脩一及び坂本重一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5. 専務取締役野村和雄は、代表取締役会長野村正也の弟である。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は7名で、営業本部副本部長 高倉和雄、営業本部副本部長 笹山英典、高周波部品事業部長 小川明夫、総務部長 神田 充、中国営業統括 稲垣憲正、経営戦略室長 藤田辰雄、品質保証部長 新川 栄で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

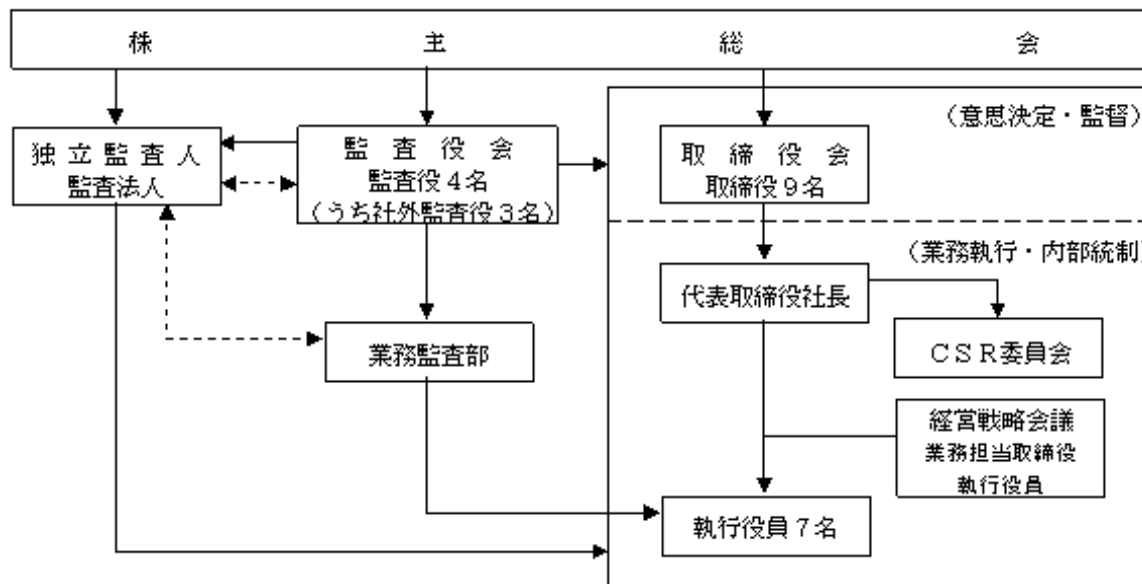
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数は定款で4名以内と定めて、監査役会を置いている。取締役の員数は定款で12名以内と定めて、取締役会を置いている。意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入している。

監査役の補助及び内部監査部門として業務監査部を設置している。

会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりである。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関の内容)

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っている。

取締役会は、取締役9名（社外取締役は選任していない。）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っており、毎月1回の定例開催及び機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っている。また、重要な業務執行について迅速な策定を図るため、業務担当取締役及び執行役員を中心とした経営戦略会議を設置している。

(内部統制システム整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、法令順守・リスク管理・業務の効率性確保等の具体的な施策を実施している。

法令・定款等に適合した職務の執行がなされることを確保するため、「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めその徹底をはかっている。CSR委員会の指導のもと、業務監査部がその遵守状況を監査している。また、「苦情処理規定」を定め、法令違反その他コンプライアンス上の問題について適切な体制を整備している。

リスク管理体制の基礎として「緊急事態対応規定」を定め、想定される個々のリスクに対して管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を整備している。緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめ、加えて事後の再発防止策の策定を行う体制を整備している。

効率的な経営を行うため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互間の適切な役割分担と連携を確保している。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役であり経営監視機能を充実させているとともに、随時、会計監査人及び業務監査部から報告及び説明を受け、幅広く監査を実施している。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査役及び会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は玉井三千雄氏及び山本栄一氏であり、永昌監査法人に所属しており、うち玉井三千雄氏の当社に係る継続監査年数は16年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名である。

社外監査役との関係

社外監査役は、人的関係・資本関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野（法曹・税務・他の会社の社外監査役）で活躍中の人である。

(2) 役員報酬並びに監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	139 百万円
監査役を支払った報酬	23
計	162

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	
計	20

(3) その他

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めている。

当社の監査役の員数は4名以内とする旨を定款に定めている。

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下本施策という。）の導入を決議し、同年6月27日開催の定時株主総会において本施策の導入について承認を受けている。

本施策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、公開買付等を対象とする。これらの買付等が行われた際に、株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことを可能とするものである。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としている。

なお、本施策の詳細は、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載している。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

「北陸電気工業グループ行動規範」において、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応することを定めている。

反社会的勢力排除に向けては、対応部署を総務部総務グループと定め、富山県暴力追放運動推進センター、富山県企業防衛対策協議会等の外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集に努めている。また、面談時の留意点・社内連絡体制等をまとめた対応マニュアルを作成し周知徹底を図っている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,419		6,618	
2 受取手形及び売掛金	5, 8	12,016		8,933	
3 たな卸資産		6,743		6,031	
4 繰延税金資産		614		955	
5 その他		688		747	
貸倒引当金		71		18	
流動資産合計		26,411	59.7	23,267	56.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5	12,708		12,717	
減価償却累計額	3	8,687	4,020	8,953	3,763
(2) 機械装置及び運搬具	5	28,609		28,310	
減価償却累計額		22,383	6,226	22,763	5,546
(3) 工具・器具・備品		2,162		2,248	
減価償却累計額		1,855	307	1,971	276
(4) 土地	4, 5		3,594		3,553
(5) 建設仮勘定			3		10
有形固定資産合計		14,152	32.0	13,151	31.7
2 無形固定資産		87	0.2	68	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2, 5	1,942		2,118	
(2) 繰延税金資産		1,171		2,266	
(3) その他		573		647	
貸倒引当金		74		62	
投資その他の資産合計		3,612	8.1	4,969	12.0
固定資産合計		17,852	40.3	18,189	43.9
繰延資産					
1 新株発行費		8			
2 社債発行費		4			
繰延資産合計		12	0.0		
資産合計		44,276	100.0	41,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	12,014		11,017	
2 短期借入金	5, 7	4,870		2,644	
3 一年以内に償還予定の社債		100		2,000	
4 未払法人税等		190		108	
5 賞与引当金		430		470	
6 その他		1,462		1,633	
流動負債合計		19,068	43.1	17,874	43.1
固定負債					
1 社債		3,132		1,140	
2 長期借入金	5	3,445		3,699	
3 繰延税金負債		80			
4 再評価に係る繰延税金負債	4	454		454	
5 退職給付引当金		2,745		2,909	
6 その他		372		579	
固定負債合計		10,231	23.1	8,782	21.2
負債合計		29,300	66.2	26,656	64.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,200	11.7	5,200	12.5
2 資本剰余金		5,719	12.9	5,719	13.8
3 利益剰余金		1,351	3.1	2,659	6.4
4 自己株式		104	0.2	951	2.3
株主資本合計		12,166	27.5	12,628	30.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		279	0.6	11	0.0
2 繰延ヘッジ損益		11	0.0	23	0.1
3 土地再評価差額金	4	605	1.4	607	1.5
4 為替換算調整勘定		241	0.5	128	0.3
評価・換算差額等合計		1,114	2.5	445	1.1
少数株主持分		1,695	3.8	1,727	4.2
純資産合計		14,976	33.8	14,800	35.7
負債・純資産合計		44,276	100.0	41,457	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			53,087	100.0		52,578	100.0
売上原価	2		44,461	83.8		44,827	85.3
売上総利益			8,625	16.2		7,750	14.7
販売費及び一般管理費	1, 2		5,218	9.8		5,269	10.0
営業利益			3,407	6.4		2,481	4.7
営業外収益							
1 受取利息		93			99		
2 受取配当金		13			18		
3 資産賃貸料		30			28		
4 その他		56	194	0.4	59	206	0.4
営業外費用							
1 支払利息		233			188		
2 債権売却損		73			91		
3 出向者経費		101			110		
4 為替差損		85			630		
5 その他		92	586	1.1	88	1,109	2.1
経常利益			3,015	5.7		1,578	3.0
特別利益							
1 前期損益修正益					38		
2 固定資産売却益	3	12			43		
3 貸倒引当金取崩額		118			63		
4 設備使用契約解約和解金		280					
5 子会社清算益					72		
6 その他		45	456	0.9	38	255	0.5
特別損失							
1 前期損益修正損		82					
2 固定資産除売却損	4	91					
3 固定資産売却損	4				4		
4 固定資産除売却損	5				21		
5 製品不良補償金	6	253					
6 たな卸資産廃却損	7	182			744		
7 役員退職慰労金					269		
8 その他		59	668	1.3	220	1,260	2.4
税金等調整前当期純利益			2,803	5.3		573	1.1
法人税、住民税及び事業税		224			148		
法人税等調整額		717	942	1.8	1,333	1,185	2.2
少数株主利益			155	0.3		173	0.3
当期純利益			1,704	3.2		1,585	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,200	5,719	106	75	10,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			184		184
当期純利益			1,704		1,704
自己株式の取得				29	29
新規連結に伴う増減額			62		62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,458	29	1,429
平成19年3月31日残高(百万円)	5,200	5,719	1,351	104	12,166

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	470		605	108	1,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
新規連結に伴う増減額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	191	11		349	290
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	191	11		349	290
平成19年3月31日残高(百万円)	279	11	605	241	1,695

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,200	5,719	1,351	104	12,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			275		275
当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				846	846
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,308	846	462
平成20年3月31日残高(百万円)	5,200	5,719	2,659	951	12,628

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高(百万円)	279	11	605	241	1,695
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					

株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	290	11	2	369	31
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	290	11	2	369	31
平成20年3月31日残高(百万円)	11	23	607	128	1,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,803	573
減価償却費		1,802	1,843
貸倒引当金の増減額(減少:)		98	64
賞与引当金の増減額(減少:)		62	39
退職給付引当金の増減額(減少:)		186	163
受取利息及び受取配当金		106	118
支払利息		233	188
為替差損益(差益:)		125	4
前期損益修正益			38
前期損益修正損		82	
固定資産売却益		12	43
固定資産除売却損		91	25
投資有価証券の売却損益(益:)		1	10
投資有価証券の評価損		33	58
設備使用契約解約和解金		280	
子会社清算益			72
製品不良補償金		253	
たな卸資産廃却損		182	744
役員退職慰労金			269
売上債権の増減額(増加:)		1,634	2,780
たな卸資産の増減額(増加:)		589	510
仕入債務の増減額(減少:)		1,197	740
その他		490	125
小計		3,215	5,988
利息及び配当金の受取額		106	118
利息の支払額		215	192
法人税等の支払額		258	264
設備使用契約解約和解金の受取額		280	
製品不良補償金の支払額		388	22
役員退職慰労金の支払額			1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,740	5,625
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		3,301	941
固定資産の売却による収入		43	151
投資有価証券の取得による支出		612	725
投資有価証券の売却による収入		431	65
貸付けによる支出		3	15
貸付金の回収による収入		3	3
その他		224	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,665	1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		2,240	1,475
長期借入れによる収入		3,000	2,656
長期借入金の返済による支出		3,097	3,152
社債の償還による支出			100
配当金の支払額		184	275
少数株主への配当金の支払額		1	1
取締役会決議による自己株式の取得による支出			828
その他		29	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,552	3,196
現金及び現金同等物に係る換算差額		202	217
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,275	369
現金及び現金同等物の期首残高		7,646	4,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		164	

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			379
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,534	4,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																							
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、天津北陸電気(有)及び蘇州大和精密模具(有)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はない。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 このうち、北陸アジアホールディング(株)及び古川電子(株)は清算終了により、台湾北陸電子(株)は解散決議により、損益計算書のみ連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はない。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																																							
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(呉羽セラミック(株)他1社)及び関連会社(北陸USA(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(HDKタイランド(株)他2社)及び関連会社(北陸USA(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>																																							
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="245 1048 783 1238"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾北陸電子(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北陸(上海)国際貿易(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>天津北陸電気(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和精密模具(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日		台湾北陸電子(株)	12月31日	1	HDKチャイナ(株)	12月31日	1	北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1	天津北陸電気(有)	12月31日	1	蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="888 1048 1426 1267"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北陸(上海)国際貿易(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>天津北陸電気(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和精密模具(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>古川電子(株)</td> <td>6月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>北陸アジアホールディング(株)</td> <td>3月11日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 2 清算終了日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日		HDKチャイナ(株)	12月31日	1	北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1	天津北陸電気(有)	12月31日	1	蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1	古川電子(株)	6月30日	2	北陸アジアホールディング(株)	3月11日	2
会社名	決算日																																							
台湾北陸電子(株)	12月31日	1																																						
HDKチャイナ(株)	12月31日	1																																						
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1																																						
天津北陸電気(有)	12月31日	1																																						
蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1																																						
会社名	決算日																																							
HDKチャイナ(株)	12月31日	1																																						
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1																																						
天津北陸電気(有)	12月31日	1																																						
蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1																																						
古川電子(株)	6月30日	2																																						
北陸アジアホールディング(株)	3月11日	2																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p>																																							

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品) 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(製品・仕掛品) 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費.....3年間の均等償却 社債発行費.....3年間の均等償却</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,962百万円)については、主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品) 同左</p> <p>(製品・仕掛品) 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用している。 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,315百万円である。 なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前連結会計年度に繰延資産に計上していた社債発行差金(当連結会計年度末7百万円)は社債より直接控除しており、営業外費用「その他」に含めていた社債発行差金償却費(当連結会計年度7百万円)は支払利息に含めている。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記していた「事業組合収益金」(当連結会計年度18百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めている。 2 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めている。 3 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めている。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」(前連結会計年度32百万円)は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 2 前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度936千円)は、僅少となったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めている。 3 前連結会計年度において「固定資産除売却損」として「固定資産売却損」(前連結会計年度657千円)及び「固定資産除却損」(前連結会計年度90百万円)を合算掲記していたが、当連結会計年度より区分掲記している。 4 前連結会計年度において区分掲記していた「製品不良補償金」(当連結会計年度58百万円)は、特別損失の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 受取手形割引高は165百万円である。 受取手形裏書譲渡高は46百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 184百万円</p> <p>3 減損損失累計額を含んでいる。</p> <p>4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 510百万円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 受取手形 33百万円 建物及び構築物 2,064 機械装置及び運搬具 665 土地 2,826 投資有価証券 423 計 6,013 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 1,574百万円 機械装置及び運搬具 482 土地 1,850 計 3,907 (担保付債務) 短期借入金 3,115百万円 長期借入金 4,067 計 7,183 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 2,954百万円 長期借入金 2,613 計 5,568</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 医療法人財団北聖会 470百万円 ㈱光陽精密 17 その他 3 計 491</p> <p>7 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 6,784百万円 借入実行残高 1,200 差引額 5,584</p>	<p>1 受取手形割引高は246百万円である。 受取手形裏書譲渡高は40百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 553百万円</p> <p>3 減損損失累計額を含んでいる。</p> <p>4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 484百万円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 受取手形 31百万円 建物及び構築物 1,956 機械装置及び運搬具 803 土地 2,447 投資有価証券 18 計 5,257 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 1,488百万円 機械装置及び運搬具 651 土地 1,471 計 3,611 (担保付債務) 短期借入金 1,535百万円 長期借入金 4,389 計 5,924 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,391百万円 長期借入金 2,868 計 4,259</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 医療法人財団北聖会 438百万円 その他 5 計 443</p> <p>7 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 7,323百万円 借入実行残高 800 差引額 6,523</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>54</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	支払手形	13	受取手形割引高	54	
受取手形	9百万円						
支払手形	13						
受取手形割引高	54						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料・手当・賞与</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,303百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>6 当社及び連結子会社にて特定仕様の製品に不良が発生し、その補償金の支払額及び支払見積額を計上したものである。</p> <p>7 当社及び連結子会社は特定製品の製造中止を決定したため、対象製品の仕掛品在庫を廃却したものである。</p>	従業員給料・手当・賞与	2,786百万円	貸倒引当金繰入額	32	賞与引当金繰入額	167	退職給付費用	128	減価償却費	155	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0	計	12	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	66	その他	0	計	91	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料・手当・賞与</td> <td>2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,335百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>7 たな卸資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>鉛含有品の仕掛品在庫の廃却</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>特定製品の製造中止による</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>仕掛品在庫の廃却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744</td> </tr> </table>	従業員給料・手当・賞与	2,860百万円	貸倒引当金繰入額	11	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	144	減価償却費	139	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	12	計	43	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	4	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	0	計	21	鉛含有品の仕掛品在庫の廃却	559百万円	特定製品の製造中止による	185	仕掛品在庫の廃却		計	744
従業員給料・手当・賞与	2,786百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	32																																																												
賞与引当金繰入額	167																																																												
退職給付費用	128																																																												
減価償却費	155																																																												
機械装置及び運搬具	12百万円																																																												
その他	0																																																												
計	12																																																												
建物及び構築物	23百万円																																																												
機械装置及び運搬具	66																																																												
その他	0																																																												
計	91																																																												
従業員給料・手当・賞与	2,860百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	11																																																												
賞与引当金繰入額	190																																																												
退職給付費用	144																																																												
減価償却費	139																																																												
機械装置及び運搬具	31百万円																																																												
土地	12																																																												
計	43																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																												
その他	0																																																												
計	4																																																												
機械装置及び運搬具	20百万円																																																												
その他	0																																																												
計	21																																																												
鉛含有品の仕掛品在庫の廃却	559百万円																																																												
特定製品の製造中止による	185																																																												
仕掛品在庫の廃却																																																													
計	744																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	457	81		539
合計	457	81		539

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加81千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	539	4,668		5,207
合計	539	4,668		5,207

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,668千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,593千株、単元未満株式の買取りによる増加75千株である。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,419百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,884 現金及び現金同等物 4,534	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,618百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,093 現金及び現金同等物 4,524
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	
<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	
(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
機械装置及び運搬具	1,245	505	740	機械装置及び運搬具	1,642	829	813
工具・器具・備品	404	171	233	工具・器具・備品	319	130	189
有形固定資産計	1,649	676	973	有形固定資産計	1,962	960	1,002
無形固定資産	104	28	75	無形固定資産	116	48	67
合計	1,754	704	1,049	合計	2,079	1,008	1,070
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			284百万円	1年内			364百万円
1年超			779	1年超			721
計			1,063	計			1,085
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			352百万円	支払リース料			362百万円
減価償却費相当額			338百万円	減価償却費相当額			347百万円
支払利息相当額			17百万円	支払利息相当額			15百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			35百万円	1年内			57百万円
1年超			110	1年超			80
計			145	計			138
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	849	1,343	493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	266	252	13
	(2)その他	61	60	0
	小計	327	312	14
合計		1,177	1,656	479

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
431百万円	2百万円	1百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	77 百万円
投資事業組合	24

(注) その他有価証券について33百万円(時価のある株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	646	790	143
	(2)その他	21	21	0
	小計	668	811	143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	736	599	136
	(2)その他	70	52	17
	小計	806	652	154
合計		1,474	1,464	10

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
65百万円	11百万円	0百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	84 百万円
投資事業組合	16

(注) その他有価証券について58百万円(時価のある株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関係では金利スワップ取引及びキャップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(へ)重要なヘッジ会計の方法に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しているが、金利スワップ取引及びキャップ取引については市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されている。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けていない。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のいずれにおいてもデリバティブ取引に係る期末残高はない。

(2)金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	3,401	3,350
ロ. 年金資産		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,401	3,350
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	577	505
ホ. 未認識数理計算上の差異	718	452
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	639	516
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,745	2,909
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,745	2,909

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	199 (注)	199 (注)
ロ. 利息費用	53	54
ハ. 期待運用収益		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	72	72
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	142	125
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	123	123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	344	327

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)
日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)
日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

へ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。一部の子会社では、1年の期間によっている。	同左
-------------------	----------------------------------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23 百万円	28 百万円
賞与引当金	171	187
退職給付引当金	1,179	1,174
固定資産	139	135
減損損失	53	53
土地再評価損	32	31
繰延ヘッジ損益	4	9
その他有価証券評価差額金		5
未払事業税等	27	
税務上の繰越欠損金	630	1,667
その他	359	455
繰延税金資産小計	2,622	3,749
評価性引当額	696	511
繰延税金資産合計	1,926	3,238
繰延税金負債		
固定資産	26	15
土地再評価益	454	454
特別償却準備金	0	
その他有価証券評価差額金	193	1
繰延税金負債合計	675	471
繰延税金資産の純額	1,250	2,766

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	614 百万円	955 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,171	2,266
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	534	454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率(注) (調整)	36.0%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等 3.0
評価性引当額の減少	1.6	評価性引当額等の減少(注) 164.4
その他	2.4	受取配当等益金不算入等 65.8
税効果適用後の法人税等の負担率	33.6	在外子会社の税率差異 17.7 その他 5.9 税効果適用後の法人税等の負担率 206.7

(注) 法定実効税率が36.0%と一般的な実効税率40.4%に比べ低い主な理由は、実効税率の低い在外子会社(主にアジア地域所在子会社)が存在すること等によるものである。

(注) その主なものは、当社において過年度減損処理したことによる関係会社株式評価損否認額が清算及び解散により容認される結果、税務上の繰越欠損金が増加したことによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,174	2,913	53,087		53,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,238	1,238	(1,238)	
計	50,174	4,151	54,326	(1,238)	53,087
営業費用	46,132	3,675	49,807	(127)	49,679
営業利益	4,041	476	4,518	(1,111)	3,407
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,232	6,334	42,567	1,709	44,276
減価償却費	1,595	205	1,801	1	1,802
資本的支出	2,979	177	3,156	(83)	3,073

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,732	2,846	52,578		52,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		423	423	(423)	
計	49,732	3,269	53,001	(423)	52,578
営業費用	46,562	2,941	49,503	593	50,097
営業利益	3,169	327	3,497	(1,016)	2,481
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,645	5,336	38,982	2,474	41,457
減価償却費	1,649	201	1,851	(8)	1,843
資本的支出	935	107	1,043	3	1,047

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2. 各事業の主な製品

(1) 電子部品 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品

(2) その他 …… 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,162	1,155	提出会社の一般管理部門に係る費用(研究開発費を除く。)
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,136	2,930	提出会社における長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,061	14,564	460	53,087		53,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,593	2,900	26	9,520	(9,520)	
計	44,655	17,465	486	62,607	(9,520)	53,087
営業費用	41,156	16,644	488	58,289	(8,610)	49,679
営業利益（又は営業損失）	3,498	820	(1)	4,317	(910)	3,407
資産	34,544	10,767	201	45,513	(1,236)	44,276

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,993	13,262	322	52,578		52,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,605	3,174	12	8,792	(8,792)	
計	44,599	16,436	334	61,370	(8,792)	52,578
営業費用	41,690	15,893	336	57,920	(7,823)	50,097
営業利益（又は営業損失）	2,908	543	(2)	3,449	(968)	2,481
資産	31,517	9,319	154	40,991	465	41,457

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

		アジア	北米	その他	計
海外売上高	(百万円)	17,092	1,182	772	19,047
連結売上高	(百万円)				53,087
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	32.2	2.2	1.5	35.9

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

		アジア	北米	その他	計
海外売上高	(百万円)	14,424	1,024	719	16,168
連結売上高	(百万円)				52,578
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	27.4	2.0	1.4	30.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2)北米.....米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円42銭	1株当たり純資産額	149円77銭
1株当たり当期純利益金額	18円53銭	1株当たり当期純利益金額	17円42銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,976	14,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,695	1,727
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,695)	(1,727)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,280	13,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	91,961	87,293

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,704	1,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,704	1,585
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,998	91,037

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第73回定時株主総会開催日をもって廃止し、就任時から当該総会終結の日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給する旨定時株主総会に付議することを決議し、平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会において承認された。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、当社の役員退職慰労金内規どおりに支給する場合269百万円の特別損失が発生する見込みである。</p>	<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>その内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 2,800,000株 (上限) (3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限) (4) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年11月21日まで (5) 取得の方法 金庫株専用金外信託契約に基づく市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイワ電機精工(株)	第1回無担保普通社債(注1,6)	平成年月日 14.8.26	100 (100)		1.16	なし	平成年月日 19.8.24
	第2回無担保普通社債(注1)	平成年月日 16.8.27	90	90	1.04	なし	平成年月日 21.8.27
北陸電気工業(株)	第1回無担保普通社債(注2,6,7)	平成年月日 15.10.17	1,992	2,000 (2,000)	0.95	なし	平成年月日 20.10.17
	第2回無担保普通社債(注3)	平成年月日 17.10.31	1,000	1,000	1.18	なし	平成年月日 21.10.30
北陸興産(株)	第1回無担保普通社債(注4)	平成年月日 16.6.25	50	50	1.36	なし	平成年月日 21.6.25
合計			3,232 (100)	3,140 (2,000)			

- (注) 1. (株)北陸銀行及び東京信用保証協会共同保証付である。
2. 日本政策投資銀行保証付である。
3. (株)北陸銀行保証付である。
4. (株)北陸銀行及び富山県信用保証協会共同保証付である。
5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	1,140			

6. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。
7. 前期末残高は社債発行差金7百万円を控除して表示している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,572	1,097	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,297	1,547	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,445	3,699	1.9	平成21年4月～25年1月
計	8,316	6,343		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,187	1,150	1,191	169

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,201		2,856	
2 受取手形	8	292		212	
3 売掛金	4	10,351		7,769	
4 製品		204		368	
5 原材料		467		370	
6 仕掛品		3,698		2,958	
7 繰延税金資産		608		865	
8 関係会社短期貸付金		412		39	
9 未収入金	4	1,149		878	
10 その他		86		17	
貸倒引当金		68		18	
流動資産合計		19,404	50.4	16,317	45.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,486		6,538	
減価償却累計額	2	4,657	1,828	4,835	1,702
(2) 構築物		515		519	
減価償却累計額	2	454	60	462	56
(3) 機械装置	1	20,844		21,076	
減価償却累計額		16,172	4,672	16,852	4,223
(4) 車両運搬具		38		30	
減価償却累計額		36	1	29	1
(5) 工具・器具・備品		1,932		2,036	
減価償却累計額		1,679	253	1,801	234
(6) 土地	1, 3		2,102		2,092
(7) 建設仮勘定			3		
有形固定資産合計		8,922	23.3	8,311	23.2
2 無形固定資産					
(1) 電気通信施設等利用権		5		4	
(2) ソフトウェア		24		7	
(3) その他		18		17	
無形固定資産合計		48	0.1	29	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,159		1,454	
(2) 関係会社株式		7,515		6,890	
(3) 従業員長期貸付金		3		2	
(4) 関係会社長期貸付金		115		577	
(5) 繰延税金資産		999		1,915	
(6) その他		367		427	
貸倒引当金		66		56	
投資その他の資産合計		10,094	26.2	11,210	31.2
固定資産合計		19,064	49.6	19,550	54.5
繰延資産					
1 新株発行費		8			
2 社債発行費		4			
繰延資産合計		12	0.0		
資産合計		38,482	100.0	35,868	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,805		2,141	
2 買掛金		7,386		7,369	
3 短期借入金	1, 7	4,157		2,224	
4 一年以内に償還予定の社債				2,000	
5 未払金		873		1,084	
6 未払費用		245		261	
7 未払法人税等		40		13	
8 賞与引当金		311		362	
9 設備関係支払手形		166		9	
10 その他		21		30	
流動負債合計		16,008	41.6	15,499	43.2
固定負債					
1 社債		2,992		1,000	
2 長期借入金	1	2,852		3,240	
3 再評価に係る繰延税金負債	3	454		454	
4 退職給付引当金		2,639		2,795	
5 その他		24		297	
固定負債合計		8,963	23.3	7,788	21.7
負債合計		24,971	64.9	23,287	64.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,200	13.5	5,200	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		411		411	
(2) その他資本剰余金		5,308		5,308	
資本剰余金合計		5,719	14.9	5,719	16.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		53		80	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,165		2,317	
利益剰余金合計		2,218	5.8	2,397	6.7
4 自己株式		104	0.3	951	2.7
株主資本合計		13,033	33.9	12,366	34.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		174	0.4	79	0.2
2 繰延ヘッジ損益		11	0.0	23	0.1
3 土地再評価差額金	3	313	0.8	316	0.9
評価・換算差額等合計		476	1.2	214	0.6
純資産合計		13,510	35.1	12,580	35.1
負債・純資産合計		38,482	100.0	35,868	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		36,123		36,623	
2 商品売上高		6,109		5,822	
3 売上値引及び戻り高		167	42,065	335	42,109
売上原価					
1 製品期首たな卸高		230		204	
2 当期商品仕入高		5,930		5,664	
3 当期製品製造原価		30,723		31,683	
合計		36,884		37,552	
4 製品期末たな卸高		204	36,679	368	37,184
売上総利益			5,385		4,924
12.8					11.7
販売費及び一般管理費					
1 輸出経費		131		92	
2 貸倒損失				3	
3 貸倒引当金繰入額		31		7	
4 役員報酬		139		163	
5 従業員給与・手当・賞与		834		850	
6 賞与引当金繰入額		78		91	
7 退職給付費用		70		75	
8 福利厚生費		194		200	
9 業務委託費		147		155	
10 賃借料		195		186	
11 減価償却費		53		50	
12 旅費交通費		107		102	
13 通信費		37		36	
14 租税公課		77		35	
15 交際費		39		33	
16 運賃		37		37	
17 研究費	1	1,299		1,333	
18 その他		112	3,587	117	3,571
8.5					8.5
営業利益			1,797		1,353
4.3					3.2
営業外収益					
1 受取利息		16		18	
2 受取配当金		14		57	
3 資産賃貸料	5	324		331	
4 雑収入		35	391	40	448
0.9					1.1
営業外費用					
1 支払利息		159		122	
2 社債利息		38		37	
3 社債発行費償却		4		4	
4 新株発行費償却		8		8	
5 貸倒引当金繰入額				3	
6 賃貸資産減価償却費		228		238	
7 出向者経費		111		110	
8 為替差損		25		570	
9 雑損失		139	715	153	1,250
1.7					3.0
経常利益			1,473		551
3.5					1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	10		30	
2 貸倒引当金取崩額		148		60	
3 設備使用契約解約和解金		219			
4 子会社清算益				129	
5 その他		18	396	40	260
0.9					0.6
特別損失					
1 前期損益修正損		81			
2 固定資産除売却損	3	88			
3 固定資産除売却損	3			15	
4 製品不良補償金	6	146			
5 たな卸資産廃却損	7	62		744	
6 役員退職慰労金				269	
7 関係会社株式売却損				219	
8 関係会社株式評価損				115	
9 その他		9	388	120	1,486
0.9					3.5
税引前当期純利益			1,480		674
3.5					1.6
法人税、住民税及び事業税	4	143		78	
法人税等調整額		764	621	1,052	1,131
1.5					2.7
当期純利益			859		456
2.0					1.1

製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,302	71.0	22,166	69.7
労務費	2	2,603	8.3	2,568	8.1
経費	3	6,508	20.7	7,051	22.2
当期総製造費用		31,415	100.0	31,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,068		3,698	
合計		34,484		35,484	
期末仕掛品たな卸高		3,698		2,958	
他勘定振替高	4	62		842	
当期製品製造原価		30,723		31,683	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっている。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	167百万円	192百万円
退職給付費用	167百万円	157百万円

3 経費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,446百万円	4,070百万円
減価償却費	913百万円	992百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産廃却損	62百万円	744百万円
未収入金	百万円	97百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,200	411	5,308	34	1,509	75	12,387
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				19	203		184
当期純利益					859		859
自己株式の取得						29	29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				19	656	29	646
平成19年3月31日残高(百万円)	5,200	411	5,308	53	2,165	104	13,033

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
平成18年3月31日残高(百万円)	307		313
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	133	11	
事業年度中の変動額合計(百万円)	133	11	
平成19年3月31日残高(百万円)	174	11	313

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,200	411	5,308	53	2,165	104	13,033
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				27	303		275
当期純利益					456		456
自己株式の取得						846	846
土地再評価差額金の取崩					1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				27	151	846	666
平成20年3月31日残高(百万円)	5,200	411	5,308	80	2,317	951	12,366

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金
平成19年3月31日残高(百万円)	174	11	313
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	253	11	2
事業年度中の変動額合計(百万円)	253	11	2
平成20年3月31日残高(百万円)	79	23	316

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ ...時価法	(1)デリバティブ ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。 (2)製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用している。	(1)同左 (2)同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、耐用年数については、原則として法人税法に規定する耐用年数を適用しており、一部の製品専用の機械装置については、当該製品の生産予定期間を考慮した耐用年数(税法基準の20~30%相当に短縮)によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建 物...6~50年 機械及び装置...2~9年 (2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、3年間で均等償却している。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,332百万円)については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用している。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っている。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理している。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,521百万円である。 なお、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前事業年度に繰延資産に計上していた社債発行差金(当事業年度末7百万円)は社債より直接控除しており、営業外費用に計上していた社債発行差金償却費(当事業年度7百万円)は支払利息に含めている。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において区分掲記していた「事業組合収益金」(当期18百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、当期より営業外収益「その他」に含めている。 2 前期において営業外費用「その他」に含めて表示していた「出向者経費」(前期58百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記している。 3 前期において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当期2百万円)は、特別利益の10/100以下となったため、当期より特別利益「その他」に含めている。 4 前期において特別損失「その他」に含めて表示していた「前期損益修正損」(前期1百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当期より区分掲記している。 5 前期において特別損失「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃却損」(前期79百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当期より区分掲記している。 	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において区分掲記していた「前期損益修正損」(当期936千円)は僅少となったため、当期より特別損失「その他」に含めている。 2 前期において「固定資産除売却損」として「固定資産売却損」(前期は該当なし)及び「固定資産除却損」(前期88百万円)を合算掲記しており、当期より区分掲記することとしたが、「固定資産売却損」(当期837千円)は僅少なため、当期は特別損失「その他」に含めている。 3 前期において区分掲記していた「製品不良補償金」(当期58百万円)は、特別損失の10/100以下となったため、当期より特別損失「その他」に含めている。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,645</td></tr> <tr><td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に供している資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,016</td></tr> <tr><td colspan="2">(担保付債務)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,115百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,773</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,888</td></tr> <tr><td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,954百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,568</td></tr> </table>	建物	1,671百万円	機械装置	689	土地	2,049	投資有価証券	235	計	4,645	上記のうち工場財団抵当に供している資産		建物	1,574百万円	機械装置	590	土地	1,850	計	4,016	(担保付債務)		短期借入金	3,115百万円	長期借入金	2,773	計	5,888	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		短期借入金	2,954百万円	長期借入金	2,613	計	5,568	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,577百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に供している資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,488百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> <tr><td colspan="2">(担保付債務)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,535百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,868</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,259</td></tr> </table>	建物	1,577百万円	機械装置	736	土地	1,670	計	3,984	上記のうち工場財団抵当に供している資産		建物	1,488百万円	機械装置	651	土地	1,471	計	3,611	(担保付債務)		短期借入金	1,535百万円	長期借入金	3,003	計	4,538	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		短期借入金	1,391百万円	長期借入金	2,868	計	4,259
建物	1,671百万円																																																																						
機械装置	689																																																																						
土地	2,049																																																																						
投資有価証券	235																																																																						
計	4,645																																																																						
上記のうち工場財団抵当に供している資産																																																																							
建物	1,574百万円																																																																						
機械装置	590																																																																						
土地	1,850																																																																						
計	4,016																																																																						
(担保付債務)																																																																							
短期借入金	3,115百万円																																																																						
長期借入金	2,773																																																																						
計	5,888																																																																						
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																							
短期借入金	2,954百万円																																																																						
長期借入金	2,613																																																																						
計	5,568																																																																						
建物	1,577百万円																																																																						
機械装置	736																																																																						
土地	1,670																																																																						
計	3,984																																																																						
上記のうち工場財団抵当に供している資産																																																																							
建物	1,488百万円																																																																						
機械装置	651																																																																						
土地	1,471																																																																						
計	3,611																																																																						
(担保付債務)																																																																							
短期借入金	1,535百万円																																																																						
長期借入金	3,003																																																																						
計	4,538																																																																						
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																							
短期借入金	1,391百万円																																																																						
長期借入金	2,868																																																																						
計	4,259																																																																						
2 減損損失累計額を含んでいる。	2 減損損失累計額を含んでいる。																																																																						
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 547百万円 	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 521百万円 																																																																						
<p>4 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,524百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </table>	売掛金	2,524百万円	未収入金	665	<p>4 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,148百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> </table>	売掛金	2,148百万円	未収入金	434																																																														
売掛金	2,524百万円																																																																						
未収入金	665																																																																						
売掛金	2,148百万円																																																																						
未収入金	434																																																																						
<p>5 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>北陸興産(株)</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ電機精工(株)</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>医療法人財団北聖会</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>天津北陸電気(有)</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>(株)光陽精密</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> </table>	北陸興産(株)	600百万円	ダイワ電機精工(株)	607	医療法人財団北聖会	470	天津北陸電気(有)	98	(株)光陽精密	17	その他	3	計	1,797	<p>5 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ダイワ電機精工(株)</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>医療法人財団北聖会</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>北陸興産(株)</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>天津北陸電気(有)</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> </table>	ダイワ電機精工(株)	539百万円	医療法人財団北聖会	438	北陸興産(株)	270	天津北陸電気(有)	71	その他	5	計	1,324																																												
北陸興産(株)	600百万円																																																																						
ダイワ電機精工(株)	607																																																																						
医療法人財団北聖会	470																																																																						
天津北陸電気(有)	98																																																																						
(株)光陽精密	17																																																																						
その他	3																																																																						
計	1,797																																																																						
ダイワ電機精工(株)	539百万円																																																																						
医療法人財団北聖会	438																																																																						
北陸興産(株)	270																																																																						
天津北陸電気(有)	71																																																																						
その他	5																																																																						
計	1,324																																																																						
6 受取手形裏書譲渡高は、46百万円である。	6 受取手形裏書譲渡高は、40百万円である。																																																																						
<p>7 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,117百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,917</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,117百万円	借入実行残高	1,200	差引額	4,917	<p>7 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,900</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,700百万円	借入実行残高	800	差引額	5,900																																																										
当座貸越極度額の総額	6,117百万円																																																																						
借入実行残高	1,200																																																																						
差引額	4,917																																																																						
当座貸越極度額の総額	6,700百万円																																																																						
借入実行残高	800																																																																						
差引額	5,900																																																																						
8 期末日満期手形																																																																							

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形

9百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,299百万円である。	1 研究開発費の総額 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,333百万円である。
2 固定資産売却益の内容 機械装置 8百万円 車両運搬具 2 計 10	2 固定資産売却益の内容 機械装置 30百万円
3 固定資産除売却損の内容 建物 23百万円 機械装置 65 その他 0 計 88	3 固定資産除売却損の内容 機械装置 14百万円 その他 0 計 15
4 法人税、住民税及び事業税の内容 住民税 13百万円 連結子法人に係る連結法人税 157 個別帰属額 計 143	4 法人税、住民税及び事業税の内容 住民税 13百万円 連結子法人に係る連結法人税 93 個別帰属額 その他 0 計 78
5 関係会社との主な取引 資産賃貸料(営業外収益) 295百万円	5 関係会社との主な取引 資産賃貸料(営業外収益) 302百万円
6 当社の特定仕様の製品に不良が発生し、その補償金の支払額及び支払見積額を計上したものである。	
7 当社は特定製品の製造中止を決定したため、対象製品の仕掛品在庫を廃却したものである。	7 たな卸資産廃却損の内訳は次のとおりである。 鉛含有品の仕掛品在庫の廃却 559百万円 特定製品の製造中止による 185 仕掛品在庫の廃却 計 744

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	457	81		539
合計	457	81		539

(注)普通株式の自己株式の増加81千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	539	4,668		5,207
合計	539	4,668		5,207

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,668千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,593千株、単元未満株式の買取りによる増加75千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	710	293	416	車両運搬具	17	9	8	工具・器具・備品	397	169	228	有形固定資産計	1,125	472	652	無形固定資産	104	28	75	合計	1,229	501	728	1年内	217 百万円	1年超	525	計	742	支払リース料	251 百万円	減価償却費相当額	236 百万円	支払利息相当額	17 百万円	未経過リース料		1年内	29 百万円	1年超	110	計	139	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	914	442	472	車両運搬具	18	9	9	工具・器具・備品	310	128	181	有形固定資産計	1,243	580	663	無形固定資産	116	48	67	合計	1,359	628	731	1年内	254 百万円	1年超	492	計	746	支払リース料	254 百万円	減価償却費相当額	239 百万円	支払利息相当額	15 百万円	未経過リース料		1年内	29 百万円	1年超	80	計	110
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	710	293	416																																																																																														
車両運搬具	17	9	8																																																																																														
工具・器具・備品	397	169	228																																																																																														
有形固定資産計	1,125	472	652																																																																																														
無形固定資産	104	28	75																																																																																														
合計	1,229	501	728																																																																																														
1年内	217 百万円																																																																																																
1年超	525																																																																																																
計	742																																																																																																
支払リース料	251 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	236 百万円																																																																																																
支払利息相当額	17 百万円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	29 百万円																																																																																																
1年超	110																																																																																																
計	139																																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	914	442	472																																																																																														
車両運搬具	18	9	9																																																																																														
工具・器具・備品	310	128	181																																																																																														
有形固定資産計	1,243	580	663																																																																																														
無形固定資産	116	48	67																																																																																														
合計	1,359	628	731																																																																																														
1年内	254 百万円																																																																																																
1年超	492																																																																																																
計	746																																																																																																
支払リース料	254 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	239 百万円																																																																																																
支払利息相当額	15 百万円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	29 百万円																																																																																																
1年超	80																																																																																																
計	110																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	27百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	126	146
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,067	1,130
固定資産償却限度超過額	42	37
減損損失	103	103
土地再評価損	143	142
繰延ヘッジ損益	4	9
その他有価証券評価差額金		31
関係会社株式評価損否認額	1,397	593
税務上の繰越欠損金	287	1,401
その他	262	309
繰延税金資産小計	3,456	3,933
評価性引当額	1,730	1,107
繰延税金資産合計	1,726	2,825
繰延税金負債		
土地再評価益	454	454
その他有価証券評価差額金	118	
譲渡損益調整勘定		45
繰延税金負債合計	572	499
繰延税金資産の純額	1,153	2,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)		(調整)
寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.7	寄付金等永久に損金に算入されない項目 2.7
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等 2.1
評価性引当額の増減	1.3	評価性引当額の増減(注) 92.3
その他	0.3	受取配当等の益金不算入等 37.9
税効果適用後の法人税等の負担率	42.0	その他 1.9
		税効果適用後の法人税等の負担率 167.7

(注) その主なものは、過年度減損処理した関係会社株式に係る評価損否認額が清算及び解散により容認されるため、それに係る評価性引当額が減少したことによる。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	146円91銭	1株当たり純資産額	144円12銭
1株当たり当期純利益金額	9円34銭	1株当たり当期純利益金額	5円02銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,510	12,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,510	12,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	91,961	87,293

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	859	456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	859	456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,998	91,037

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第73回定時株主総会開催日をもって廃止し、就任時から当該総会終結の日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給する旨定時株主総会に付議することを決議し、平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会において承認された。</p> <p>これにより、翌事業年度において、当社の役員退職慰労金内規どおりに支給する場合269百万円の特別損失が発生する見込みである。</p>	<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>その内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 2,800,000株 (上限) (3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限) (4) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年11月21日まで (5) 取得の方法 金庫株専用金外信託契約に基づく市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,264,474	679
		(株)北國銀行	393,000	175
		(株)富山銀行	448,000	151
		黒田電気(株)	58,600	77
		コーセル(株)	64,837	69
		シャープ(株)	30,000	50
		東光(株)	216,000	49
		前田建設工業(株)	77,000	22
		富山電気ビルディング(株)	71,000	20
		春日温泉観光開発(株)	400	20
		その他18銘柄	1,076,366	84
		小計	4,699,677	1,401
		計	4,699,677	1,401

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	投資事業組合	ジャフコ・ジー7(ビー)投資事業組合	3	16
	その他有価証券	株式インデックスファンド225	160,901,210	36
計		160,901,213	53	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,486	58	7	6,538	4,835	183	1,702
構築物	515	4		519	462	7	56
機械装置	20,844	658	427	21,076	16,852	1,006	4,223
車両運搬具	38		7	30	29	0	1
工具・器具・備品	1,932	109	5	2,036	1,801	127	234
土地	2,102		10	2,092			2,092
建設仮勘定	3	10	14				
有形固定資産計	31,923	841	472	32,293	23,981	1,325	8,311
無形固定資産							
電気通信施設等利用権	9			9	4	0	4
ソフトウェア	42	0	13	30	23	5	7
その他	21			21	4	1	17
無形固定資産計	73	0	13	61	32	7	29
長期前払費用	1	59	0	60	9	7	51
繰延資産							
新株発行費	24			24	24	8	
社債発行費	13			13	13	4	
繰延資産計	38			38	38	12	

- (注)1. 機械装置の主な増加額は抵抗器製造設備394百万円、モジュール製品製造設備119百万円、電子デバイス製造設備125百万円、研究開発設備17百万円である。
2. 機械装置の主な減少額は抵抗器製造設備194百万円、モジュール製品製造設備178百万円、管理部門設備35百万円であり、そのうち、売却によるもの157百万円、廃却によるもの269百万円である。
3. 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	75	10	124	75
賞与引当金	311	362	311		362

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	1,259
	普通預金	129
	定期預金	1,033
	その他	431
計		2,854
合計		2,856

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	122
(株)光アルファックス	16
日本信号(株)	10
田淵電機(株)	6
中村電気(株)	5
その他	51
合計	212

決済期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	64	47	73	22	4	212

売掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,675
(株)デンソー	1,110
HDK チャイナ(株)	864
北陸(上海)国際貿易(有)	703
北陸シンガポール(株)	347
その他	3,067
合計	7,769

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 366
10,351	43,808	46,390	7,769	85.7	75.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
抵抗器	210
モジュール製品	32
電子デバイス	59
非直線素子	64
その他	1
合計	368

原材料

品名	金額(百万円)
抵抗器	6
モジュール製品	363
その他	0
合計	370

仕掛品

品名	金額(百万円)
抵抗器	770
モジュール製品	889
電子デバイス	1,107
その他	190
合計	2,958

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	北陸興産(株)	1,833
	北電マレーシア(株)	1,764
	北陸シンガポール(株)	1,241
	ダイワ電機精工(株)	932
	天津北陸電気(有)	369
	その他10銘柄	575
	計	6,717
関連会社株式	その他2銘柄	172
	計	172
	合計	6,890

繰延税金資産

内訳	金額(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,130
税務上の繰越欠損金	778
その他	5
合計	1,915

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	1,400
高千穂交易(株)	126
(株)メイコー	124
コバヤシ精工(株)	54
東海電気(株)	52
その他	383
合計	2,141

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	601	661	707	171	2,141

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	542
八雲インズ(株)	318
丸文通商(株)	317
T D K(株)	214
日本モレックス(株)	197
その他	5,778
合計	7,369

短期借入金

	相手先	金額(百万円)
短期借入金	㈱みずほコーポレート銀行	500
	㈱北國銀行	300
	計	800
一年以内に返済予定の長期借入金		1,424
合計		2,224

一年以内に償還予定の社債

	銘柄	金額(百万円)
第1回無担保普通社債		2,000
合計		2,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)	差引残高(百万円)
㈱北陸銀行	2,086	380	1,706
㈱北國銀行	1,040	248	792
㈱富山銀行	628	210	418
㈱みずほコーポレート銀行	261	261	
㈱三菱東京UFJ銀行	248	100	147
㈱富山第一銀行	210	120	90
日本政策投資銀行	191	104	87
合計	4,665	1,424	3,240

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	3,236
会計基準変更時差異の未処理額	505
未認識数理計算上の差異	452
未認識過去勤務債務	516
合計	2,795

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及びその他1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社本店・全国各支店・営業所 無料 1枚につき52円に印紙税相当額を加算した額（消費税額等を含む。） 1.喪失登録 1件につき 10,500円 2.喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社本店・全国各支店・営業所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス（ http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j.htm ）
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） | 平成19年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） | 平成19年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） | 平成20年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書
事業年度（第74期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第74期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） | 平成20年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
平成19年9月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）、第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。 | |
| (8) 臨時報告書
平成19年9月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。 | |
| (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年11月22日至平成19年11月30日）
報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）
報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）
報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）
報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）
報告期間（自平成20年5月19日至平成20年5月31日） | 平成19年12月10日関東財務局長に提出
平成20年1月10日関東財務局長に提出
平成20年2月12日関東財務局長に提出
平成20年3月10日関東財務局長に提出
平成20年4月10日関東財務局長に提出
平成20年6月10日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北陸電気工業株式会社
取締役会御中

永昌監査法人
代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 田中繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

北陸電気工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は自己株式の買受けの取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北陸電気工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員

公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

田中繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

北陸電気工業株式会社
取締役会御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は自己株式の買受けの取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。